

令和2年4月1日
企画振興部 いちばんづくり課

地方創生交付金評価シート
【平成30年度効果検証】

企画振興部 いちばんづくり課

目次

地方創生加速化交付金評価シート	・・・1
地方創生推進交付金評価シート	・・・5
地方創生拠点整備交付金評価シート	・・・14

■評価の考え方

1. いちばんづくり課評価 及び 2. 推進委員評価

- A 個別施策は基本目標の達成に有効であった
- B 個別施策は基本目標の達成に相当程度有効であった
- C 個別施策は基本目標の達成に効果はあるが、改善が必要
- D 個別施策は基本目標の達成に効果がなかった

事業タイプ	横展開タイプ
事業分野	しごと創生
事業分野(詳細)	ITを活用した中堅・中小企業の生産性向上、新規事業化、対日投資促進等のローカルイノベーション分野

対象事業名	庄原グローバルドローン・イノベーション～ドローン活用による雇用と技術の創出～	担当課	企画振興部いちばんづくり課
交付対象事業の背景	<p>■本市は、豊かな自然が育む上質な農畜産物（米、野菜、花き、果樹、肉用牛、乳牛等）の県内有数の産地であるとともに、風情ある四季が織りなす観光資源を多く有している。近年では、本市で生産された米が全国の食味コンクールにおいて優秀な成績を収め、また、和牛「比婆牛」ブランドの復活に沸くなど、「食材の宝庫」としての評価も高い。</p> <p>■典型的な中山間地域である本市の総農家数は、平成17年からの10年間で1,401戸（▲23.1%）減少し、農業就業人口（販売農家）も、同じ10年間で2,305人（▲32.3%）減少している一方、農事組合法人や会社経営などの組織経営体数は増加傾向にあることから、農家数の減少の一部は、法人の構成員として集約される状況にあると考えている。</p> <p>また、自給的農家などの零細農家が姿を消す反面、次代の担い手である農業生産法人に対してする安定経営支援策が、徐々に効果を発揮しつつある。</p> <p>■今後についても、農業生産法人を中心とした大規模農業経営が本市の農業を支える主たる担い手となり続けることから、より効率的・効果的な農業経営ツールの導入を検討する時期となっている。</p>		
事業概要	<p>①操縦研修フィールドの整備（ドローン機器の購入） ②操縦技術講習会の開催 ③操縦者の公社への雇用による農作業受託 ④操縦者の市内企業への雇用や起業 ⑤農林業分野等での新技術の開発と展開</p> <p>取り組みのターゲット分野として、まずは農業分野での活用を最重点項目と位置づけている。農業生産法人等への農地集積が進む中、更なる作業効率化を推進するツールとして、ドローンの活用を検討している。</p> <p>本市では小型無人ヘリコプターによる田圃への農薬散布が広く行われており、その6割程度の面積を市が出資する第三セクターの庄原市農林振興公社が受託しているが、残りの約500haは市外業者等へ委託されている。</p> <p>今後ドローンによる農薬散布が可能となれば、潤沢な資金と専門的な技術が必要な航空防除の分野に農業生産法人や中規模の受託を行う農家が参加できる可能性が広がる。</p> <p>また、ドローンでの作業においては一定程度のIoT技術が不可欠なため、農業のハイテク化に伴い若手のエンジニアの需要や、作業に従事するオペレーターやシステムエンジニアの新たな雇用が発生し、併せて地域の担い手育成も可能となる。</p> <p>更に、広大な農地を管理する上で、水稻、農作物の生育状況を上空から確認し、適切な施肥作業により効率的な育成管理が可能となり、農産物の量的・質的向上を図られる。更に、市内産物のブランディング戦略の中で、清冽な水源で育つ稲や穏やかな自然環境で肥育された和牛の姿をドローンで撮影し、販促用コンテンツとしてIoT技術に絡めた活用で、消費者の意識に残るイメージ戦略を深化させ、直販サイトでの新規販路の獲得などマーケットの拡大による農業所得の向上に繋げることも可能と考えている。</p> <p>有害鳥獣対策における活用では、獣類の追い込み・追い払いによる防除面での利活用、上空からの作業が可能である特性を生かした鳥類の巣への対策などを考えている。</p> <p>これら以外の活用では、未だ全国的には知名度が低く、埋もれたままの風光明媚な観光資源のプロモーション素材として、ドローンによるPRコンテンツ作成等を検討している。現在本市では、市北部の地域資源を磨き上げ、広域的な観光連携を視野に入れた「比婆いざなみ街道」構想を推進しており、沿線地域の観光素材の魅力を発信し、市内で指定されている比婆道後国定公園や国営備北丘陵公園等と連携した誘客、また、市で取り組んでいる民泊による修学旅行での体験メニューとしてのドローン体験の活用など、市内経済の活性化へ波及させていく。</p>		

重要業績評価指標①	市内におけるドローン操縦技術者の雇用人数 集計単位：名
重要業績評価指標②	ドローン事業新規参入企業（者） 集計単位：件
重要業績評価指標③	
地方版総合戦略における基本目標と数値目標	<p>●基本目標 しごとの創生 里山の産業いちばん大作戦（雇用の強化・拡大） 里山で企業いちばん大作戦（企業の促進）</p> <p>●数値目標 ・若者就業奨励事業実績件数 基準値：14件（H25年度） →目標値：50件（H31年度） ・新規創業者数 基準値：5件（H25年度）→目標値：9件（H31年度）</p>

		事業開始前	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増加分累計	達成率(累計)
重要業績 評価指標①	目標	0.00	5.00		10.00	15.00	160.0%
	実績		5.00	19.00		24.00	
重要業績 評価指標②	目標	0.00	4.00		16.00	20.00	75.0%
	実績		3.00	12.00		15.00	

対象事業名	庄原グローバルドローン・イノベーション～ドローン活用による雇用と技術の創出～	担当課	企画振興部いちばんづくり課		
■1年目(平成28年度)の取り組み					
位置づけ	■ドローン操縦研修のフィールドを整備し、本事業の「基礎固め」の年度として位置付け、ドローン操縦の講習会を実施し、ドローン活用の啓発及び操縦者の育成を図る。				
事業実施内容	①操縦研修フィールドの整備 ・体験用ドローン5機、産業用ドローン2機の購入 ②操縦技術講習会の開催 ・ドローンの持つ可能性を市民に広く認知してもらうため、市民60人の参加を得て、啓発セミナーを開催した。 ・安全にドローン操縦を行える人材市内に確保するため、ドローンを活用した事業展開を検討している市民24名を対象に操縦講習会開催し、技術保有者の育成を支援した。 ・操縦技術講習会や農業散布作業などで活用するドローン機体を購入とともに、今後の事業展開を見据え、操縦技能研修を職員2名が受講した。 ③操縦者の公社への雇用による農作業受託 ・農業分野での活用をめざし、株式会社庄原市林振興公産ドローンによる農業散布実施に向けた体制整備を行った。				
実施における課題	ドローン活用事業の推進を図るためには、官民協働による事業展開を図る必要がある。				
課題への対応	官民協働による事業展開を図るため、情報収集や市内関係者の協議会設立に取り組む。				
事業費実績A	17,528千円	KPI①増加分B	0人	交付対象事業における単位コスト	#DIV/0!

■2年目(平成29年度)の取り組み						
位置づけ	<p>■購入したドローン機器を基に、講習会を実施しドローン操縦技術者の増加を図り、雇用機会の創出に取り組む。</p> <p>■ドローン関連事業者の市内での起業を促進する。</p>					
事業実施内容	<p>①精密農業実証事業委託 農業分野におけるドローン等を活用した精密農業の普及促進のため、基礎的なデータ収集作業や実証実験業務を、庄原市農林公社に委託して作効率等のデータを収集した。また、国家戦略特区制度や地方創生交付金を活用してドローン事業に取り組んでいる先進自治体視察し、次年度以降の取り組みについて情報収集、研究を行った。</p> <p>②操縦技術講習会の開催 市内の民間事業者がドローン操縦技術の教習所を開設したことから、市が主催する操縦講習会は開催を見送った。</p>					
実施における課題	■官民との協働体制の確立					
課題への対応	今後、市内において農林業のみならず幅広い産業分野でのドローン技術活用を促進し、民間による利実証実験等を支援するドローン関係人材の育成を進めることで、ドローン操縦技術者の雇用及びドローン事業への新規参加者の増加を目指す。					
事業費実績A	0千円	KPI①増加分B		5人	交付対象事業における単位コストB/A	3,506千円

■3年目(平成30年度)の取り組み						
位置づけ	<p>■平成29年度に引き続き、購入したドローン機器を基に、講習会を実施しドローン操縦技術者の増加を図り、雇用機会の創出に取り組む。</p> <p>■推進協議会を立ち上げ、市内におけるドローン活用の促進、ドローン関連の起業や雇用の拡大に取り組む。</p>					
事業実施内容	<p>■農業分野での活用</p> <p>①農薬散布 市所有の産業用ドローンは、平成30年度も第3セクターに貸与し活用を図った。平成30年度では粒剤散布用機材を単市で購入し更なる活用を目指し、平成31年度からは事業運用を開始する運びとなった。民間における動きは、営農法人等におけるドローン農薬散布が更に広がり、市内12法人となっていることを把握している。</p> <p>②生育確認 民間事業者における動きとして、市内事業者がキャベツ生産の効率化を目指し、ドローン撮影に生育や収量確認のため、平成31年度から2カ年間のスマート農業実証プロジェクトに申請するに至った。</p> <p>③有害鳥獣追い払い 有害鳥獣忌避対策として、市内事業者、県立広島大学、しょうばら産学官連携推進機構等と連携し、広島県が実施するAI/IOT実証プラットフォーム事業（サンドボックス事業）に応募したが、残念ながら採択には至らなかった。</p> <p>■観光分野での活用</p> <p>①観光プロモーション撮影 ドローン撮影によるPR動画撮影では、市が地域活性化策として進めている「比婆いざなみ街道物語」のシンボルイベント「比婆いざなみ街道マラニック大会」、体験型修学旅行やふるさと体験における「ラフティング」を撮影し、観光入込み客の増加に繋がった。</p> <p>②その他の撮影 西日本に甚大な被害をもたらした平成30年7月豪雨では、山林伐採地の崩落状況確認として、市内箇所をドローン撮影により確認した。</p> <p>■その他 ・商工会・森林組合・しょうばら産学官連携推進機構など10者、民間事業者のアドバイザー企業4社が参画し、庄原グローバル・ドローンイノベーション協議会を平成31年2月に設立した。市内ドローン関係者が情報交換により更なる市内産業の発展と起業を目指すこととし、平成30年3月にドローン活用セミナー、子どもドローン教室を実施した。</p>					
実施における課題	■ドローン活用によるビジョンを明確に共有し、事業実施にあたっては民間事業者との連携や役割分担を明確にする必要がある。また、市内内部におけるドローン活用推進体制を確立する必要がある。					
課題への対応	■設立した庄原グローバル・ドローンイノベーション協議会で情報交換を行い、農林業分野をメインターゲットとしドローン活用の推進を図るとともに、観光や防災での活用の推進も図る。					
事業費実績A	0千円	KPI①増加分B		0人	交付対象事業における単位コストB/A	#DIV/0!

対象事業名	庄原グローバルドローン・イノベーション ～ドローン活用による雇用と技術の創出～	担当課	企画振興部いちばんづくり課
-------	--	-----	---------------

いちばんづくり課評価 B 相当程度有効	
評価視点	<ul style="list-style-type: none"> ■平成28年度の操縦講習会を契機として、市内の操縦技術者の増加及びドローン関連事業の起業が図られている。 ■公社に貸与している産業用ドローンの活用は、既存のヘリコプターによる受託作業との調整もあり、現段階では5月の粒剤散布（防草）における活用に留まっている。地域の担い手育成や農作業の効率化を図るため、より一層の事業展開が必要がある。一方、市内に産業用ドローンを使った農薬散布が普及していることは、一定の効果が現れていると言える。 ■国の補助事業であるスマート農業実証プロジェクトの取り組みが具現化したことは、市内のドローン活用にも効果を及ぼすことが期待される。 ■ドローンを活用について、市プロモーション動画の作成、防災訓練での運用、学習教材としての活用など多方面での利用が進んでいるが、更なる活用が望まれる。 ■ドローン活用の推進のため、市が保有するドローンの貸し出しについて検討しているが、現状では制度化ができていない。 ■ドローンの活用推進を図るには、行政のみならず民間との連携が不可欠であるため、引き続き官民の連携組織である「ドローン活用推進協議会」による取り組みが必要である。

推進委員会評価

総括意見	B 相当程度有効
------	-----------------

※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。

各委員の意見	評価分布	A	B	C	D
			5	2	
<ul style="list-style-type: none"> ■実績値は相当程度あるものの、活用に向けた推進体制や状況は緒についたばかりであり、今後さらなる成果を上げる必要がある。 ■達成率は良好だが本当にドローンによる雇用や技術の創出に寄与したのか検証が必要だ。 ■有害鳥獣対策に力を入れて取り組んではどうか。 ■公社のみならず新しい人材を確保するための働きかけが必要である。 ■これまでは過渡期であり、使い道を探る期間だったかもしれないが、未だ庄原市としてどのような活用をめざすのか方針が明確でないため、今後の方向性を明確に定める時期にきている。 ■協議会設立後も官民連携が課題になっているようなので、当初から改善が図られていない。課題整理をしっかりと行うべきだ。 					

評価後の展開

担当課取組方針	<p>【いちばんづくり課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■現在までの取組みを精査し、課題を整理し改善につなげる。 ■庄原市におけるドローン活用方針を明確にし、ドローン活用の道筋をつける。 ■官民連携により、庄原市の特性や強みを活かすことのできるドローンの活用分野を検討し、実証実験など新たな取組みを実施する。 ■ドローンを広く周知するため、農林事業者等を対象としたドローン見学会や小中高生を対象としたドローン体験会などを開催する。 ■協議会を中心として、近隣市町や広島県、消防署、警察など広域連携によるさらなる有効活用を検討する。 <p>▼具体的な予定事業等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時における連携協定の締結 ・ドローン先例地視察研修 ・ドローン見学会、体験会の開催 ・新たな実証実験の実施
---------	---

事業タイプ	横展開タイプ
事業分野	しごと創生
事業分野(詳細)	観光振興（DMO）等の観光分野

対象事業名	庄原さとやま体験ブランディング事業	担当課	企画振興部観光振興課
交付対象事業の背景	<p>■本市は、比婆道後帝釈国定公園や国営備北丘陵公園など豊かな自然環境を生かした観光資源を多く有しており、中国山地の山懐で育まれた上質な農畜産物の産地として県内最大級の生産量を誇り「食材の宝庫」としての評価も非常に高い。</p> <p>■その他にも、太古の昔、中国山地が海だったことを証明するクジラ化石の発掘、中国地方が砂鉄の産地だったことから発展した「たたら製鉄」の歴史、郷土の伝統文化を今なお伝承し続ける「比婆荒神神楽」や「塩原の大山供養田植」、そして日本神話（国産み神話）の伝説地「伊邪那美命が眠る比婆山御陵」など様々な価値ある資源が存在していることから、これら地域の宝を活用し、観光振興を地域活性化の柱として地方創生に取り組んでいる。</p> <p>■今後、情報発信力を高め、自慢の食・特産品が増え、花と緑、山を楽しむ人やさとやまを体験する人を増加させ、本市の観光客数、宿泊客数、観光消費額の増加、来訪者の満足度の向上を図る。</p>		
事業概要	<p>■魅力ある「庄原さとやま体験」（アウトドア体験等）ブランディング事業 専門家による本市の特性を活かした競争力のある体験プログラムの開発と、インストラクター・ガイド等の養成 ・インストラクター・ガイド養成委託 体験プログラム開発委託 視覚体験プログラム備品整備 体験プログラムで使用する備品等整備 ・ラフティングボート等、体験プログラム用備品の購入</p> <p>■体験型教育旅行誘致 庄原のさとやま暮らしや開発した体験プログラムを県外の旅行者、各学校等へPRし、本市への体験型教育旅行を誘致 ・受入体制整備（民泊登録家庭数の増加、支部体制の確立等） ・DVDなどの広報媒体の制作、旅行会社等への営業活動やエキスカーションの実施</p> <p>■庄原市ふるさと応援団の活用等による移住・交流人口の増加 「庄原さとやま体験」の体験者に「庄原市ふるさと応援団」への登録を薦め、登録された方に対し、本市の多様な情報（定住・就職・観光等）についてSNS等を活用し発信し、移住者や観光誘客の増加促進 ・SNS等を活用した情報発信、団員確保へのインセンティブ策の検討、実施等</p>		

重要業績評価指標①	庄原さとやま体験の利用者数（体験型教育旅行における利用者数を含む） 集計単位：人
重要業績評価指標②	体験型教育旅行受入者数 集計単位：人
重要業績評価指標③	庄原市ふるさと応援団登録者の増加数 集計単位：人 ※平成28年8月現在の登録者数は120名（登録は毎年更新）
地方版総合戦略における基本目標と数値目標	<p>●基本目標 しごとの創生 里山の産業いちばん大作戦（雇用の強化・拡大） 観光交流の促進</p> <p>●数値目標 観光消費額 44.5億円（H31年度）、観光客数 282万人（H31年度）</p>

		事業開始前	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増加分累計	達成率（累計）
重要業績評価指標①	目標	0.00	250.00	1250.00	1500.00	3000.00	59.6%
	実績		251.00	939.00	599.00	1789.00	
重要業績評価指標②	目標	0.00	250.00	1000.00	1000.00	2250.00	79.5%
	実績		251.00	939.00	599.00	1789.00	
重要業績評価指標③	目標	120.00	25.00	125.00	150.00	300.00	-9.0%
	実績		16.00	-43.00	0.00	-27.00	

対象事業名	庄原さとやま体験ブランディング事業	担当課	企画振興部観光振興課
■1年目(平成28年度)の取り組み			
位置づけ	■本事業の「基礎固め」の年度として位置付け、専門家を招き、本市の資源調査、庄原さとやま体験の開発およびインストラクターの育成を図る。		
事業実施内容	①魅力ある庄原さとやま体験ブランディング事業 本市の特性を生かし競争力のある体験プログラムを検討するため、アウトドア体験等で欠かせないレベルの高いインストラクターやガイドの養成に向けた体制を整備する。		
実施における課題	—		
課題への対応	—		
事業費実績A	1,000千円	KPI①増加分B	251人 交付対象事業における単位コスト 4千円

■2年目(平成29年度)の取り組み			
位置づけ	■資源調査および体験プログラムの検討をベースに、体験プログラムの開発及びブラッシュアップ並びに体験プログラムの提供にかかる必要な備品の整備、インストラクターの養成など受入体制の整備・強化する。 ■開発した体験プログラムを観光誘客だけでなく体験型教育旅行にも生かして、修学旅行の誘致を推進する。		
事業実施内容	①魅力ある庄原さとやま体験ブランディング事業 先進地視察及びフィールド調査や外部専門家の招聘による、本市独自の新たな体験プログラムメニューの開発 ②環境教育型体験プログラム備品整備 西城川を活用したラフティング体験や冬の体験メニュー用等の備品整備 ・ラフティングボート一式(ゴムボート13艇、パドル)、ライフジャケット、ドライスーツ、ヘルメット ・スポーツ雪合戦体験用品、間伐体験用品、スノーシュー、電動自転車 ③体験型教育旅行誘致事業 民泊家庭を活用した体験型宿泊旅行の誘致推進事業 ・民泊推進委員活動費、家業体験プログラム養成、民泊に係る市民向け情報発信、HP作成、旅行会社・学校へのプロモーション活動 ④移住・交流の推進事業 庄原ファンの獲得をめざし、積極的な情報発信を実施 ・プロモーション動画作成、SNSを活用した情報発信、ふるさと応援団の取り組みとの連携		
実施における課題	■体験プログラムに対する確実な収入増を図るためには、継続的に多彩な体験プログラムの開発、企画運営を選民スタッフにより進めることが重要である。外部委託に頼らず、事業推進主体において、体験プログラムの提供体制を整え、長期的視野でのコスト削減とプログラムの独改良や独自開発による持続的な安定経営が必要である。		
課題への対応	■体験型修学旅行の受入体制を整備するため、民泊家庭の登録増に向けて、民泊普及啓発パンフレットや専用ホームページにより情報発信を強化した。 ■情報発信先でもある「庄原市ふるさと応援団」の会員登録更新の手法について、ネット配信で自動更新できるよう検討を始めた。		
事業費実績A	23,500千円	KPI①増加分B	939人 交付対象事業における単位コスト B/A 25千円

■3年目(平成30年度)の取り組み					
位置づけ	<p>■1年目2年目で行った体験プログラムの開発、受入体制の整備、体験型教育旅行の誘致等をより深化させ、庄原さとやま体験のプロモーションの強化および人材育成を図り、庄原市観光協会をはじめとする推進主体の自立に向けての基盤を固め、持続可能な受入体制等を整備する。</p>				
事業実施内容	<p>① 魅力ある庄原さとやま体験ブランディング事業 専門家による指導のもとで一定の集客が見込める分野を中心に、本市の強みが発揮できる体験プログラムの開発を進めるとともに、インストラクター・ガイド養成および豊かな自然を生かしたアウトドア体験プログラム等のインストラクターを観光協会の職員として雇用し、自立に向けた基盤を整備する。また、モニターツアー等を実施し、体験プログラムのブラッシュアップにつなげるとともに、体験プログラムのターゲットに応じた広報媒体の制作や効果的なプロモーション活動を展開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体験プログラム開発 ・体験プログラム実施体制整備（インストラクター・ガイド養成等） ・モニターツアーの実施(体験メニュー機器のリース/実施結果の分析等) ・広報媒体等（ホームページ・パンフレット等)の制作 ・プロモーション活動(広告費等含む) <p>② 体験型教育旅行誘致事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受入体制整備（民泊登録家庭数の増加、支部体制の確立等） ・パンフレット等の広報媒体制作 ・旅行会社等への営業活動やエキスカーションの実施 <p>③ 移住・交流の推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メルマガ等情報発信 ・ふるさと応援団員公式HPサイトの作成 				
実施における課題	<p>■当該事業を実施したことにより、地域資源の掘り起し、それらを活用した観光プログラムの開発については一定の成果があった。</p> <p>■またモニターツアーや研修会などを通じ、スタッフのスキルアップに努め、外部委託に頼らない事業推進主体によるサービス提供体制を整えた。</p> <p>■しかしながら、KPIの数値を見ると厳しい結果となっており、補助事業最終年度のH30年度は実績値が下がっている。</p> <p>■これは、体験プログラムの開発はできたものの、サービス提供体制が整っておらず一般向けのサービス提供が行えていないこと、また利用者数を下支えしている体験型教育旅行についても、広島市から距離的に離れているため、平和学習などとセットになる修学旅行で敬遠されるケースがあり、利用が伸び悩んだことによるものである。</p> <p>■事業全体の課題として、ターゲットを絞った販売戦略の確立、マーケティングに基づいたプロモーションが不足しており、集客増や収入増に繋がっていないため、事業推進体制の一層の強化を図る必要がある。</p>				
課題への対応	<p>■引き続き地方創生推進交付金を活用し、庄原版DMOの立ち上げ（事業推進体制の強化）に取りむこととしており、2020年度中に設立される予定である。</p> <p>■体験プログラムに対する確実な収入増を図るため、継続的に多彩な体験プログラムの開発、企画運営を専任スタッフにより進める。また、外部委託に頼らず、事業推進主体において、体験プログラムの提供体制を整え、長期的視野でのコスト削減とプログラムの独改良や独自開発による持続的な安定経営を図る。</p>				
事業費実績A	17,000千円	KPI①増加分B	599人	交付対象事業における単位コストB/A	28千円

対象事業名	庄原さとやま体験ブランディング事業	担当課	企画振興部観光振興課
いちばんづくり課評価 B 相当程度有効			
評価視点	<p>■「庄原さとやま体験ブランディング事業」は、各地域によって異なる多様な見所や体験を観光客に提供し、着地型観光の定着と滞在時間や観光消費額の拡大にどう取り組むかを重点に取り組む事業である。</p> <p>■交付金の活用により、本市の強みである豊かな自然環境は、中山間地域の環境を生かしたプログラム（雪合戦など気候の特性を利用したプログラムや「トレッキング」「ラフティング」など山や溪流を活用したアウトドアプログラム）の開発につながっており、民泊受け入れ基盤の拡大とともに、体験型修学旅行の誘致も進んできている。</p> <p>■体験プログラムでメインメニューとなる「ラフティング体験」の充実を図るため、事業主体である庄原市観光協会を中心にモニターツアーの実施やインストラクターの確保、スキルアップのための研修を重ねており、ある程度受入体制が整えられたと言えるが、一般客への展開が図られていない。</p> <p>■体験型修学旅行の受入家庭の登録増を図るため、パンフレットの作成を行い普及啓発を行ったほか、「庄原ファン」拡大のためのファンサイト（公式HP）の構築や、既存HPのブラッシュアップ、旅行会社や学校等にプロモーション活動行うなど積極的な情報発信に努めているが、利用者数は減少しているため、「さとやま体験交流協議会」を中心に「広島湾ベイエリア・海生都市圏研究協議会」と圏域で連携を図りつつ、選んでもらえる体験・宿泊先となる新たな取り組みの検討が必要である。</p> <p>■当該事業は平成30年度で終了したが、今後は、メニュー化された体験プログラムの実証を通じて、より効果的・魅力的なメニューの拡充と、インバウンド対応や高い周遊性やコト消費をメインに据えた観光施策の展開に繋げていく必要がある。</p> <p>■また、諸課題を解決し、取り組みをより深化させるため、新たに地方創生推進交付金を活用し、2019年度から3カ年の事業として、「庄原版DMOによる稼ぐ力向上事業」に取り組むこととしており、これによりマーケティングや分析に基づいた経営、販売戦略を確立し、ニーズを捉えたプロモーション活動の展開を図ることで、集客増、収益増が図られることが期待される。</p>		

推進委員会評価						
総括意見	B 相当程度有効					
<p style="text-align: center;">▲ ※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。</p>						
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D	
			4	3		
<p>■PR不足であり、市民でも知らない人が多いため働きかけを行うターゲットを検討するべき。</p> <p>■目標指数未達成の一因として民泊登録家庭の伸び悩みがあると考えられる。</p> <p>■ふるさと応援団の取り組みは実績値からも重点的に取り組んでいるとは言えない。</p> <p>■今後、庄原が選ばれる観光地となるためには、改めて取り組み内容を検討する必要がある。</p> <p>■「里山しょうばら」の売りを絞り切れていないので、何を体験させるのか改めて吟味してはどうか。</p> <p>■地域の良さを理解した方と一体となって事業を進める必要があるのではないかと。</p> <p>■体験型教育以外の宿泊客を取り込むため、公認民泊の取り組みを推進するべきである。</p>						

評価後の展開

担当課 取組 方針

【観光振興課】

■令和2年度では、大阪からの体験型教育旅行によるラフティング体験の予約が3校、637人入っており、この受け入れを通して、ラフティング体験の認知度向上・観光誘客につなげていく。

■体験型教育旅行の誘致については、支部ごとに民泊家庭数の増加に努める。また、新学習指導要領やSDGsに対応した体験プログラムの開発に取り組むとともに、学校訪問等、独自の営業活動にも挑戦する。

■令和2年度に設立予定の庄原DMOでは、データに基づくマーケティング、戦略策定等を行い、里山資源を活かした庄原観光の新たなフラッグシップとなる体験プログラムの開発・販売促進に取り組む。

■体験型教育旅行で掘り起こした民泊家庭のネットワークを活用し、学生だけでなく、外国人観光客や一般客の民泊受入ができる体制を整備するため、農泊コンテンツ整備事業に取り組む。

■ふるさと応援団については、ふるさと納税や移住・定住部局と連携しプロモーションに努め、団員数の拡大と庄原市を応援する輪を広げていきたい。

事業タイプ	横展開タイプ
事業分野	まちづくり
事業分野(詳細)	コンパクトシティ等

対象事業名	自分で選んで買う楽しみ～移動スーパーで笑顔と元気のまちづくり事業～	担当課	生活福祉部社会福祉課
交付対象事業の背景	<p>■高齢者のみの世帯が多く暮らす複数の小集落を巡る移動販売車（移動スーパー）を導入することにより、高齢者が自ら外出して買い物をする機会、近隣者と交流する機会を提供し、住み慣れた地域で安心と幸せを感じながら暮らし続けることのできる、本市の実情に応じた地域包括ケアシステムの環境を整備する。</p> <p>■併せて、移動販売車に乗車する販売員、仕入先の従業員、販売所として予定するサロンの支援員などの雇用拡大を図るとともに、地域内消費を喚起し、地域経済の活性化を図る。</p>		
事業概要	<p>■一般的な買物支援としてインターネット販売や宅配サービスなどが広く提供されているが、本市では高齢者も多く利用頻度は高くないと推測される。</p> <p>■更に、高齢者の生きがいや自立生活の観点からは、自ら商品を手に取り、見て選び、お金を支払って買物をする行為が重要であることから、民間事業者に移動販売車の購入及び収益事業として安定するまでの間の商品販売（移動スーパー事業）を委託する。</p> <p>■事業主体である民間事業者、商工会、住民自治組織及び行政を加えて協議会を設立し、販売車の運行日程や経路、集落での販売場所・販売時間など協議するが、高齢者が集うサロン事業、デイホーム事業の場所・時間帯に合わせて調整する。</p> <p>■本事業を行うことにより、定期的な同じ場所にご近所が集うことで、安否確認の重層化をはじめ、ひきこもりがちな高齢者の集いの場として有効であり、集いの場が未設置集落への新たな設置のほか、サロン事業などの活性化による健康教室などの充実、新たな介護予防活動などへの展開も期待される。</p> <p>【対象地域】 東城地域（約305平方キロ）の中心部から遠方の集落（32集落）</p> <p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生鮮食料品や日用品等の移動販売を行う。 ・安定的な運営、収益事業として自立できるまでの3年間は委託事業として実施し、中期的（概ね10年）な展望の下に事業を継続展開する。 ・移動販売の来る日に併せ、高齢者健康づくり教室やサロン事業を行うことで介護予防を推進し、高齢者の外出と交流を促すことで、認知症などのリスク軽減を図る。 		

重要業績評価指標①	移動販売車の利用者数 集計単位：人
重要業績評価指標②	高齢者の集うサロン等を実施する自治会の割合 集計単位：%
重要業績評価指標③	第1号被保険者に対する要介護認定率の減少 集計単位：%
地方版総合戦略における基本目標と数値目標	<p>●基本目標 まちの創生 里山の安心いちばん大作戦（安心環境の維持） 安心な暮らしの実現</p> <p>●数値目標 住民告知端末の設置率 80%(平成31年度)、自主防災組織の組織率 62.3%(平成31年度) など</p>

		事業開始前	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増加分累計	達成率（直近）
重要業績評価指標①	目標	0.00	4800.00	3600.00	1200.00	9600.00	9.9%
	実績		474.00			474.00	
重要業績評価指標②	目標	76.00	0.00	2.00	2.00	4.00	
	実績		11.50			11.50	
重要業績評価指標③	目標	25.20	0.00	0.00	0.10	0.10	
	実績		2.50			2.50	

対象事業名	自分で選んで買う楽しみ～移動スーパーで笑顔と元気のまちづくり事業～		担当課	生活福祉部社会福祉課	
■1年目(平成30年度)の取り組み					
位置づけ	■事業運営に向けた体制整備、委託事業者の決定、移動販売車の購入など事業導入に向けた環境整備				
事業実施内容	<p>①車両購入・改造 2,511千円/年(1台6,977千円を3年分割)</p> <p>②移動販売車事業委託 ◇事業運営主体である事業者への運営業務委託 (事業運営経費委託料(人件費・物件費)、食品衛生法等手数料、保険料・公課) ◇運行状況 運行日数:27日(2月:8日間、3月:19日間)※計画は66日間の運行</p> <p>③移動販売推進協議会運営 全6回 ◇民間事業所(事業主体)、商工会、自治振興区連合会、市からなる移動販売推進協議会(仮称)の経費 (移動販売車運行事業推進協議会委員報償、消耗品費)</p> <p>④周知・広報 (広報用看板・チラシ等作成、告知イベント用消耗品費)</p>				
実施における課題	<p>■移動販売車の改良に時間を要し運行期間を6ヶ月延期したこと、また運行開始が大幅に遅れ、事業開始に伴う周知不足もあり、利用者が伸び悩んだ。</p> <p>■運行開始の遅れによる利用者及び売上が伸び悩んだことは致し方ないが、運行開始後も想定より利用者数が伸び悩んでいる。これは周知不足と運行計画が十分でないと考えられるため、今後各地域との協議をさらに蜜にし、効率かつ利用者のニーズに即した運行の計画立てることが課題である。</p>				
課題への対応	<p>■移動販売車協議会を中心に、運行計画の見直し等を行い、利用者のニーズに対応し、満足度を向上させ、売上を向上を目指す。</p> <p>■また、サロン開催場所及び利用者の増加を図り、事業者の売上向上につなげるため、庁内各部署との連携も図り事業を推進していく。</p>				
事業費実績A	4,044千円	KPI①増加分B	474人	交付対象事業における単位コスト	9千円

対象事業名	自分で選んで買う楽しみ～移動スーパーで笑顔と元気のまちづくり事業～	担当課	生活福祉部社会福祉課
いちばんづくり課評価 B 相当程度有効			
評価視点	<p>■これまで地域商店や公共交通（バス）の利用、本人・家族の運転などにより、生活及び集落を維持してきたが、人口の減少・高齢化の進行などにより、その前提はいずれも崩壊しつつある。こうした状況において、地方(集落)での生活やコミュニティを維持するため、市街地を目的地とする外出支援の発想から、市街地から集落に商品を運ぶ方法の実証実験を行うことは意義あるものと考ええる。</p> <p>■極めて広大な市域(1,246km²)を有する本市において、各地域の隅々まで行政による外出支援策を講じることは事実上困難だが、交通弱者、特に高齢者へ買い物の機会を提供できないことは、暮らしや生きがいにも影響を与えることから、本事業は、買い物弱者の支援および集落コミュニティの維持、高齢者等が安寧の日々を過ごすことができる環境づくり、仕組みとしても有効と考える。</p> <p>■買い物を契機として、サロンへ参加する高齢者が増えるとともに、集いの場でシルバーリハビリ体操などを行うことで、高齢者の健康づくり・介護予防の充実も期待される。</p> <p>■さらに事業主体（受託者）が定期的な事業活動において対象集落の高齢者の状況を把握し、声かけや会話を行うことは「見守り・安否確認」の役割を果たすことになり、異常や不安を感じたときは、行政や民生委員に報告するルールを設定することで、重層的な高齢者支援が図られる。</p> <p>■運行開始が遅れたことが大きな要因ではあるが、KPI（利用者数）は目標値に遠く達していないため、今後は運行計画の見直し、利用者ニーズの把握、満足度の向上に向けた取り組みを推進する必要がある。</p>		

推進委員会評価						
総括意見	B 相当程度有効					
 ※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。						
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D	
			5	1	1	
<p>■数値的に効果は低くとも、交通弱者の支援、高齢者の自動車事故防止、また過疎地における生活支援策として必要不可欠な事業である。</p> <p>■周知方法の工夫とともに利用者のニーズを把握し、即効性のある事業展開を期待する。</p> <p>■先行して実施している地域における評価も参考とし、真に必要な事業である場合は他地域における実施も検討してはどうか。</p> <p>■単なる意向調査ではなくマーケティングリサーチが重要であり、購買行動に繋がる価格や運行形態が必要だが要求は厳しいものとなるだろう。</p> <p>■利用予定者数は将来人口予測と重なるため、改めて事業性を吟味する必要もあるのではないかと。</p> <p>■ニーズもあり必要な事業であるため、厳しい目標値かもしれないが目標に近づくよう努力を続けていただきたい。</p>						

評価後の展開

担当課取組方針

【社会福祉課・東城支所市民生活室】

■庄原市東城地域移動販売車運行事業推進協議会（以下「協議会」という。）において、移動販売車の運行場所、経路、販売時間等を協議し、より高齢者等が集いやすいサロン、デイホームとなるよう取り組む。

■令和元年度において協議会を年4回開催した。令和2年度においても同様に年4回協議会の開催を予定している。

■令和元年度に利用者のニーズを把握するためにアンケート調査を実施した。結果について、各自治振興区や移動販売車利用者に周知する。

■移動販売車の運行場所、販売、運行日程等の周知方法について、令和元年度は自治振興区発行の振興区便りやチラシなどを活用して周知した。令和2年度以降も同様に周知する。

■令和2年度は交付金事業として最終年度となるため、事業者の自立運営を視野に入れた事業展開の検討および準備が必要となる。令和3年度からの持続的な事業実施の参考とするため、先行事例である西城地域での移動販売車事業や他市町の事例を参照とするなど、協議会を中心に検討・準備を行う。

事業タイプ	横展開タイプ
事業分野	しごと創生
事業分野(詳細)	観光振興（DMO）等の観光分野

対象事業名	庄原さとやま体験拠点施設整備事業	担当課	企画振興部観光振興課
交付対象事業の背景	<p>■本市は、比婆道後帝釈国定公園や国営備北丘陵公園など豊かな自然環境を生かした観光資源を多く有しており、中国山地の山懐で育まれた上質な農畜産物の産地として県内最大級の生産量を誇り「食材の宝庫」としての評価も非常に高い。</p> <p>■その他にも、太古の昔、中国山地が海だったことを証明するクジラ化石の発掘、中国地方が砂鉄の産地だったことから発展した「たたら製鉄」の歴史、郷土の伝統文化を今なお伝承し続ける「比婆荒神神楽」や「塩原の大山供養田植」、そして日本神話（国産み神話）の伝説地「伊邪那美命が眠る比婆山御陵」など様々な価値ある資源が存在していることから、これら地域の宝を活用し、観光振興を地域活性化の柱として地方創生に取り組んでいる。</p> <p>■今後、情報発信力を高め、自慢の食・特産品が増え、花と緑、山を楽しむ人やさとやまを体験する人を増加させ、本市の観光客数、宿泊客数、観光消費額の増加、来訪者の満足度の向上を図る。</p>		
事業概要	<p>■地方創生推進交付金で採択を受けた「庄原さとやま体験ブランディング事業」と連携し、庄原さとやま体験のラフティングなどがより快適に楽しめる設備・機能・サービスを備えた拠点施設として既存の観光宿泊施設を整備する。</p> <p>■ラフティングの発着地点に予定している観光宿泊施設「鮎の里公園」をレジャー施設としての快適性、安全性を高め、他の地域にはないラフティングができ、食事・温泉・宿泊ができる複合施設として活用できるよう、既存の食堂、厨房、物販施設等を増築・リニューアルする。</p>		

重要業績評価指標①	施設利用者の増加数 単位：人
重要業績評価指標②	部門別売上の増加額（飲食サービス・宿泊部門及び土産部門） 単位：千円
重要業績評価指標③	-
地方版総合戦略における基本目標と数値目標	<ul style="list-style-type: none"> ●基本目標 しごとの創生 里山の産業いちばん大作戦（雇用の強化・拡大） 観光交流の促進 ●数値目標 観光消費額 44.5億円（H31年度）、観光客数 282万人（H31年度）

		事業開始前	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増加分累計	達成率（累計）
重要業績評価指標①	目標	16562.00	0.00	300.00	1000.00	1500.00	2000.00	4800.00	-81.5%
	実績		0.00	-5012.00	1101.00			-3911.00	
重要業績評価指標②	目標	39120.00	0.00	900.00	3000.00	4500.00	6000.00	14400.00	-25.3%
	実績		0.00	-8225.00	4588.00			-3637.00	

対象事業名	庄原さとやま体験拠点施設整備事業	担当課	企画振興部観光振興課		
■1年目(平成29年度)の取り組み					
事業実施内容	<p>【厨房施設・カフェテラス、物販コーナー改修】 14,561千円 ラフティングの団体客（修学旅行生、ツアー客等）に対応できる厨房の拡張と設備の充実 既存施設の空きスペースを活用し、西城川に面したテラス席整備 館内に物販コーナーを新設</p> <p>【ラフティング備品保管庫整備】 18,061千円 ラフティングの発着点となる「鮎の里公園」に、ラフティングボート等の管理やメンテナンスが行 え、ウエットスーツの保管・更衣場所を兼ねた保管庫を整備</p> <p>【魅力ある庄原の「食」の開発事業】 1,200千円 ラフティングの修学旅行生や一般の来園者を対象とした弁当やランチメニューを開発 口和中学校の生徒をモニターとして新メニューの試食会を開催</p> <p>【厨房機器等、カフェテラス等備品整備事業】 4,497千円 新メニューの調理に対応した厨房機器、器具等を整備 カフェテラスで活用する統一感のあるテーブルセットを整備</p>				
実施における課題	<p>■KPIの目標数値を達成するためには、利用客増や収入増に繋がる、魅力あるレストランメニューの提供や独自性のあるお土産品の販売などを行う必要があるが、現時点では十分とは言えない状況である。</p> <p>■中長期的に安定した財源を確保するため、関係機関との連携体制を強化し、また専門家の意見を踏まえたレストラン、カフェメニューの開発や人材確保など、ソフト面の強化が急務である。</p>				
課題への対応	<p>■この拠点施設の機能を最大限活かし、KPIを達成するには、「庄原さとやま体験ブランディング事業」（推進交付金事業）の体験プログラムと連携した事業展開が重要となるため、施設管理者・市観光課・関係支所・観光協会など関係者による事業推進体制を強化し、より一体的な事業展開を図ることとする。</p> <p>■拠点施設ならではのレストラン・カフェメニューの開発、魅力あるお土産品の販売など、飲食・物販部門の強化を図ることで、利用客や収入増に繋げる。あわせて、広報媒体の作成、SNSの積極的な活用など効果的なPRを行う。</p>				
事業費実績A	38,319千円	KPI①増加分B	-5012人	交付対象事業における単位コストB/A	-

■2年目(平成30年度)の取り組み					
事業実施内容	<p>■H31年度からの本格実施に向け、ラフティング体験のモニターツアーを実施し、その拠点施設として活用した。</p> <p>モニターツアー：9月9日、21日、23日、30日 ※21、23日は台風のため中止 計30名</p> <p>■ラフティング体験インストラクターを養成するため実地研修を行い、ラフティング協会が承認するガイドライセンスを7名が取得した。</p> <p>養成講座実施回数：60回 参加者延べ341人</p>				
実施における課題	<p>■事業推進体制の強化を図ることとしていたが、協議・検討の場が限られており十分とは言えない。</p> <p>■利用客増や収入増に繋がる、魅力あるレストランメニューの提供を行う必要があるが、調理スタッフの確保がままならず、提供体制の構築に課題がある。</p> <p>■独自性のあるお土産品の販売についても、現時点では十分とは言えない状況である。</p> <p>■中長期的に安定した財源を確保するため、関係機関との連携体制を強化し、また専門家の意見を踏まえたレストラン、カフェメニューの開発や人材確保など、ソフト面の強化が急務である。</p>				
課題への対応	<p>■KPI達成のため、引き続き「庄原さとやま体験ブランディング事業」（推進交付金事業）の体験プログラムと連携した事業展開が重要となる。課題として挙げられる施設管理者や市観光振興課・関係支所・観光協会など関係者による事業推進体制の強化と継続的な取り組みを行う。</p> <p>■目玉となるレストランメニューの開発は行ったため、今後は広報・PRの取り組みを強化し、集客・収入増をめざす。</p> <p>■また、魅力あるお土産品の販売など、物販部門の強化もあわせて課題であるため、利用客や収入増に繋がるような魅力ある商品の展示について検討を行う。</p>				
事業費実績A	-	KPI①増加分B	-	交付対象事業における単位コストB/A	-

いちばんづくり課評価 B 相当程度有効	
評価視点	<p>■平成30年度においては、モニターツアー等で行うラフティング体験の拠点施設として活用したほか、インストラクター研修で活用した。また、試食会を催し、開発した独自メニュー「鮎の里弁当」を地元の中学生に振舞いアンケート調査を行った。</p>
	<p>■KPIの目標数値を達成するための利用客増や収入増に繋がる新たなレストランメニューの開発、「庄原さとやま体験ブランディング事業」（推進交付金事業）の体験プログラムとの連携といったソフト面の強化に向けた取り組みを実施し、平成30年度においては目標を達成したが、累計値では利用客増や収入増とは言えない状況である。</p>
	<p>■レストランメニューの提供体制の構築（料理人やスタッフの確保）に苦慮しており、修学旅行生など100人を超える受入れについては不安が残るため、安定した体制の構築が望まれる。</p>
	<p>■しかし、平成30年度は豪雨災害があった中で目標値の達成であるため、施設機能強化に加えソフト面の強化が一定程度好影響を与えたものと考えられる。</p>
	<p>■中長期的に安定した財源を確保するため、強化したソフト面を利用客の満足度向上に繋がる改善を続けるとともに、SNSや関係機関とも協力した広報・集客についての改善を行う必要がある。</p>
<p>■令和元年度から本格的に取り組む「庄原さとやま体験ブランディング事業」（推進交付金事業）の体験プログラムと連携した事業展開は、引き続き関係者による密接な連携のもと継続し、また施設独自のレストラン・カフェメニューの開発・魅力あるお土産品の販売などの飲食・物販部門の強化を図ることで、利用客と売上げの増を達成する必要がある。</p>	

対象事業名	庄原さとやま体験拠点施設整備事業	担当課	企画振興部観光振興課		
推進委員会評価					
総括意見	B 相当程度有効				
<p style="text-align: center;">▲ ※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。</p>					
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D
			6	1	
<p>■もっと食の部分にスポットを当てた取り組みを進め、FBやインスタグラムを活用して情報発信を行う必要がある。</p> <p>■外部の専門家から積極的に意見を取り入れる必要がある。</p> <p>■市外向けのPRも大事だが自身がPRできるよう、市民がもっと内容を知る必要があるのではないか。</p> <p>■ブランディング事業と同様であるが、ラフティング体験が市民権を得ている状況とは言い難いため、ラフティングと言えば庄原と言えるよう魅力発信に努めてほしい。</p> <p>■売りであるはずのランチメニューが計画どおりに提供できず需要に追いつけなかった点は計画の失点であるので、実効性がある事業展開を期待する。</p> <p>■目標と実績に乖離があるため、ソフト面のテコ入れを図り目標値を達成できるよう努力を続けていただきたい。</p>					

評価後の展開	
担当課取組方針	<p>【観光振興課】</p> <p>■鮎の里の指定管理者から現状と課題、今後の方向性についてヒアリングを実施し、改めて目標値や顧客ターゲット選定、商品企画を行い、PDCAサイクルによって進捗状況を確認できる体制に取り組んでいきたい。</p> <p>■公園側からのホームページなどでのPRや関係機関によるSNSなどを活用したPRに取り組み、市内外での知名度獲得に取り組む。</p> <p>■令和2年度に設立予定の庄原DMOとも連携し、ラフティング体験とのコラボ商品や、魅力ある宿泊プランの開発に取り組み、観光消費額の向上に努めていく。</p>

事業タイプ	横展開タイプ
事業分野	まちづくり
事業分野(詳細)	小さな拠点分野

対象事業名	比和高齢者冬期安心住宅整備事業	担当課	生活福祉部高齢者福祉課
交付対象事業の背景	<p>■H27年1月、市は冬期において雪深い集落に暮らす住民が生活機能が一定水準整った区域で、一時的な生活ができる受け皿の整備を検討すると表明した。これは、今の住まいに住み続けたいと願う高齢者であっても、将来の生活への不安から、市外に居住する子や縁戚のもとへ転出する実態が少なからずあることを踏まえ、高齢者の今後の安全・安心な生活を確保しながら、人口の流出を抑止する定住施策として有効な手立てとなるとの考えによるものである。</p> <p>■H27年5月、市内の70歳以上の高齢者のみ世帯を対象に「高齢者の住まいに関するアンケート」を実施した。その結果、積雪量の比較的多い地域では、冬期における一時居住への関心が高く、当該施設への入居を検討する回答が20%弱寄せられた。</p> <p>■この着想を具現化するため、H28年2月、本市に暮らす人々が「安心としあわせ」を実感できる基盤づくり、加えて、今後の人口減少・超高齢化の進行を見据えての集落機能のあり方など、高齢者の生活環境を堅持する基本的な考えを取りまとめた「庄原市高齢者向けコンパクトシティ（小さな拠点）構想」を策定した。</p>		
事業概要	<p>■「庄原市高齢者向けコンパクトシティ（小さな拠点）構想」に基づき、H28年度の西城地域に続き、市内の中で降雪量も多く、谷筋に小集落が点在する比和地域において事業化を進めることとし、その検討過程において、29年度に改築する健康増進施設「比和あけぼの荘」の整備に併せ、高齢者冬期安心住宅を整備することとした。</p>		

重要業績評価指標①	高齢者冬期安心住宅の冬期および夏期における年間延べ施設利用者数（対前年度比増加分） 単位：人
重要業績評価指標②	高齢者冬期安心住宅の家賃収入額 ※家賃は、高齢者の経済的負担を考慮し、比較的低廉な価格（20,000円程度）を想定 単位：千円
重要業績評価指標③	-
地方版総合戦略における基本目標と数値目標	<ul style="list-style-type: none"> ●基本目標 まちの創生 里山の安心いちばん大作戦（安心環境の維持）安心を実感できる環境の確保 ●数値目標 住民告知端末の設置率 80%（H31年度）、自主防災組織の組織率 62.3%（H31年度）、消防団員充足率 95.7%（H31年度）

		事業開始前	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増加分累計	達成率（直近）
重要業績評価指標①	目標	0.00	0.00	900.00	300.00	700.00	500.00	2400.00	35.3%
	実績		0.00	318.00				318.00	
重要業績評価指標②	目標	0.00	0.00	300.00	0.00	0.00	0.00	300.00	25.0%
	実績		0.00	75.00				75.00	

対象事業名	比和高齢者冬期安心住宅整備事業		担当課	生活福祉部高齢者福祉課	
■1年目(平成29年度)の取り組み					
事業実施内容	<p>【比和高齢者冬期安心住宅新築】 35,087千円 H29年度改築の健康増進施設「比和あけぼの荘」に、高齢者が冬期間一時的に生活する住居を併設 冬期以外は、介護予防事業や健康づくり事業、生涯学習活動などいきがづくりの場(つどいの場) など、高齢者等の交流スペースとして、また、多世代交流など地域のつどいの空間、イベント等での活用 や登山客を対象とした休憩施設として活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・居室数 3室 ・延床面積 104.24㎡ ・高齢者冬期安心住宅としての入居期間 11月から翌年3月まで 				
実施における課題	<p>■冬期の住宅使用については、市内他地域での利用状況を勘案すると高い利用ニーズが想定され、使用料収入の確保も見通しが立っているが、夏期におけるつどいの場としての活用については試行錯誤の状態でもあり、幅広く模索していく必要がある。</p>				
課題への対応	<p>■地域づくりの拠点施設として、機能を十分発揮できる仕組みづくりを地元住民組織や福祉団体、観光団体等の連携を軸に進めていく。</p>				
事業費実績A	35,087千円	KPI①増加分B	318人	交付対象事業における単位コストB/A	-

■2年目(平成30年度)の取り組み					
事業実施内容	<p>■冬期住宅および夏場の施設利用について、直営および比和自治振興区に管理業務の一部を委託し実施した。</p> <p>【施設利用者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・冬期利用 2世帯2人 延べ利用日数226日(12月~3月) ※本来は11月から入居となるが暖冬のため12月からとなった ・夏場 サロン・地元中学校課外活動・マラニック準備等 11回92名が利用 <p>【施設利用料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・75,483円 				
実施における課題	<p>■冬期の住宅使用については、使用料収入が確実に確保できる見通しであったが、暖冬による入居期間の短縮や、入居者が急遽入院するなどして利用がなかったため、目標値に達していない。</p> <p>■夏期におけるつどいの場としての活用については前年度に続き試行錯誤の状態でもあり、今後も幅広く模索していく必要がある。</p>				
課題への対応	<p>■引き続き、地域づくりの拠点施設として、機能を十分発揮できる仕組みづくりを地元住民組織や福祉団体、観光団体等の連携を軸に進めていく。</p> <p>■「あけぼの荘」を活用した比和地域における湯治事業の拠点施設の可能性を探るなど、様々な角度から効果的な活用策を検討する。</p>				
事業費実績A	-	KPI①増加分B	-	交付対象事業における単位コストB/A	-

いちばんづくり課評価 B 相当程度有効

評価 視点

- K P I（入居者数）については、暖冬により入居期間を1ヶ月遅らせ12月からとしたこと、また入居者が入院等により不在となったことなどにより、目標値に達していない。
- K P I（家賃収入額）については、入居予定者が入院により使用しなかったことから家賃収入とならなかったことや、隣接する高齢者住宅の家賃にあわせ、計画より安価な家賃設定（20,000円⇒10,000円）になったことから目標値に達していない。
- 入居後に入院をされたため未使用となり、賃料が回収できない事態は、計画当初に想定していなかったため、長期間未使用の場合は利用決定を取り消し、新たな入居者を募集するなどの対応策を検討する必要がある。
- 地域づくりの拠点施設として、機能を十分に発揮できる仕組みづくりをするため、引き続き地元住民組織（管理運営者）や福祉団体、観光団体等との連携を深める、効果検証結果も踏まえながら修正・改善を行う必要がある。
- 一人暮らしの高齢者に一定のニーズがあると考えられるが、市内における冬期安心住宅の潜在的なニーズを調査するため、令和元年度においてアンケート調査および集計・分析を行う予定としている。
- 同時に、比和住宅については、夏期の活用についても庁内横断的に取り組みの検討を進め、既存の事業に縛られず、地域住民の声を丁寧に整理しながら、K P Iの達成に資する事業を具現化する必要がある。

対象事業名	比和高齢者冬期安心住宅整備事業	担当課	生活福祉部高齢者福祉課		
推進委員会評価					
総括意見	B 相当程度有効				
 ※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。					
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D
			4	3	
<ul style="list-style-type: none"> ■採算ベースだけでは図れない事業であり、必要とする人がいる限り継続するべきである。 ■ニーズがあるとされていた冬期の利用ですら目標に届いていないため、夏季の利用も含めニーズを十分に把握し利活用策を検討してほしい。 ■現時点ではニーズと事業実施上にミスマッチが生じている。 ■人口推移等も勘案して施設の存続ありきではなく必要性について明確にするべき。 ■まずは冬期間に3世帯がしっかり使っていただけるよう努力をしていただきたい。 ■次年度も今年度と同様の結果であれば、厳しい評価となることも念頭に置いていただきたい。 					

評価後の展開	
担当課取組方針	<p>【高齢者福祉課・比和支所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■令和元年7月 75歳以上高齢者のみ世帯の世帯主(庄原・西城・東城の市街地を除く全地域)の2,291名を対象に、「庄原市高齢者の冬期の住まいに関するアンケート」を実施。(有効回収数1,064人:有効回収率46.4%)高齢者冬期安心住宅を「すぐにでも利用したい」「条件が合えば利用したい」と回答した人は、比和地域では7名(8.4%)であった。また「年間を通じた高齢者向け住宅への入居希望」については、比和地域では3名(4.2%)であった。 ■令和元年度における入居者は、暖冬の影響や昨年の入居者の施設入所などにより1名に留まっている。 ■夏場の利用については、併設施設の健康増進施設「比和あけぼの荘」で、比和自治振興区などにより地域内交流事業「ほのぼのサロン」(毎週水曜日)が実施され、同事業の実施日には食料品を中心とした移動販売が行われている。また、「認知症カフェ」(毎月第3火曜日)や世代間交流事業が実施されており、それらの取組から誘導を図ることとする。 ■今後、健康増進施設「比和あけぼの荘」の併設施設である利点を活かし、比和あけぼの荘の温泉利用客(市外を含む)への休憩場所の提供や、温泉利用と健康事業・交流事業を組み合わせた事業の実施を引き続き検討し、利用者増を図ることでKPIの実現をめざす。